



NOMURA

Connecting Markets East & West

野村サステナビリティ・デー 2023

インフラストラクチャー&パワー・ファイナンス(IPF)

ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルInc.
インフラストラクチャー&パワー・ファイナンス グローバル・ヘッド
ビノット ムカニ

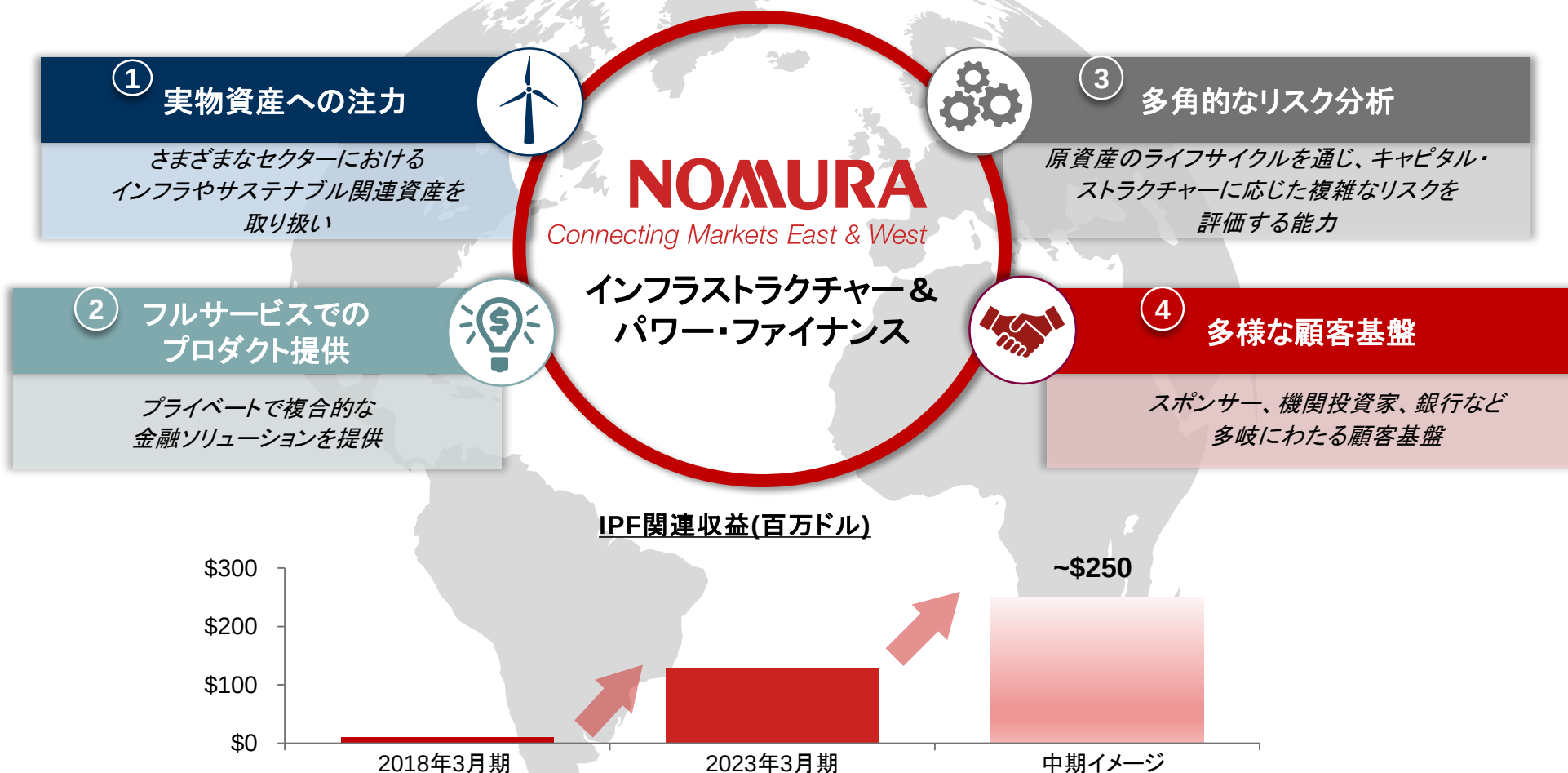


2023年9月28日

© Nomura

インフラや発電事業の資金調達をグローバルにサポート

- 2017年設立のインフラストラクチャー & パワー・ファイナンス(IPF)事業では、インフラ、電力、通信、その他実物資産の開発・運営に係る資金調達や高度なキャピタル・ソリューションを提供
- 現在、グローバルに強固な存在感を有するIPFでは、年間1億5,000万ドル以上の収益達成に向けて順調に進捗。グローバルなビジネス展開を通じて、今後数年以内に年間2億5,000万ドル以上の収益を生むビジネスに成長する余地あり



競争優位性

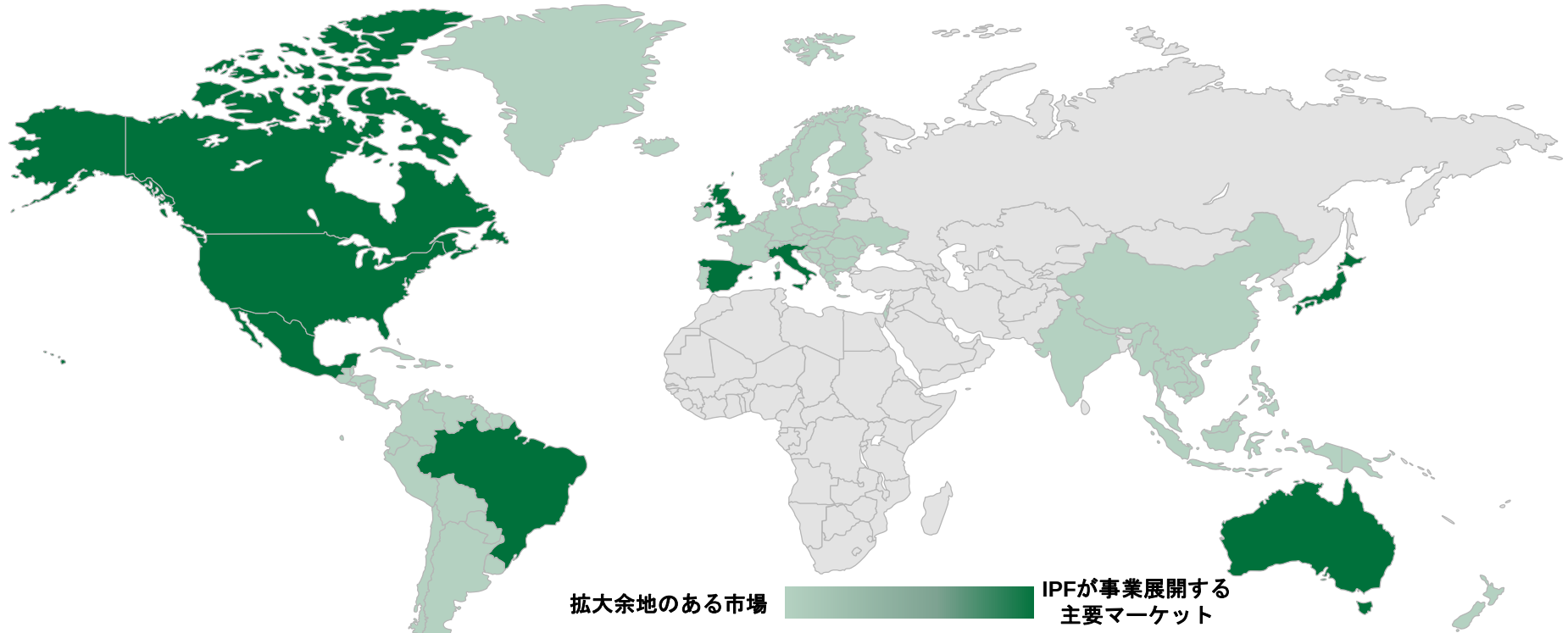
- **ワンストップ・ショップ**: キャピタル・ストラクチャーを横断する独創的かつ包括的なファイナンスを引受・提供することで、市場ニーズの高まりに対応する流動性を提供
- **実物資産の開発、建設、運用、保守、または取得・売却に係る資本構成のストラクチャリングとファイナンスに注力**

野村の強み

 革新的なソリューション ストラクチャリング、アレンジ、引受 投資適格シニア債から、カスタマイズされたストラクチャーまで、幅広い資産クラスのリスクプロファイルをカバー	 複雑な取引 革新的なファイナンスを提供 野村グループの各ビジネスラインと密接に連携しながら、複雑な取引に対するソリューションを提案	 グローバル展開 グローバル・チーム さまざまな地域で日本やアジア投資家と強固なつながりを堅持	 確かな実績 150億ドル超 150億ドル超の案件を地域を超えて執行
 経験豊富なチーム 合計約100年の経験値 さまざまなセクターやファイナンス・ストラクチャーにおいて豊富な経験を有するメンバーで構成	 マルチ・プロダクト 資産取得から運営まで幅広く網羅 多様な資本や金融ソリューションを提供～資産のライフサイクル全体をカバー	 盤石な財務基盤 クレジット・ソリューションの提供 資本制約のある顧客にも対応（格付未取得、非上場、開発途上、成長ビジネス等）	 リピート・ビジネス 既存顧客との継続的なビジネス 独自の執行プロセスやディストリビューション・モデルを通じて、IPFは既存顧客との継続した取引を実現

「低炭素」社会に向けたグローバルなフットプリント

IPFによるグローバルな実績と環境への貢献



IPF設立以降に
手掛けたコミットメント額
の**50%以上**が
再生可能エネルギー、
または、エネルギー安全
保障関連

IPFが再生可能
エネルギー案件に対して
ファシリテートした
コミットメント総額は、
約75億ドル
(全体の～50%)

うち、**約20億ドル**が
日本関連
(**約1GW**)

野村グループの
ESG目標達成を
全力でサポート

GIIを始め、
グループ内の各部門と
積極的に連携し、
成長と収益を創出

事例紹介:ビジネス・コンセプトを確立した第一号案件

案件のポイント

顧客: 大手デベロッパーが、カナダ・オンタリオ州で稼働中の太陽光発電設備のリファイナンスを当社に打診

課題: 信頼関係を構築し、初期のマネートを獲得しつつ、資金調達コストの最適化と案件執行を実現

ソリューション: 資金調達の最適化に向けて、流動性を提供するディストリビューション戦略に注力



ビジネス・コンセプトの検証

先駆者: 高い案件執行力により、サステナブル・ファイナンスでのポジショニングを早期に確立

連携: 社外・社内の様々なファンクションと連携し、最適なストラクチャーの構築と流動性を供給

評価: フランチャイズの認知、ビジネス・コンセプトの確立



顧客重視、ソリューション指向の事業基盤

1  最適な効率性を実現するポートフォリオ・ファイナンス

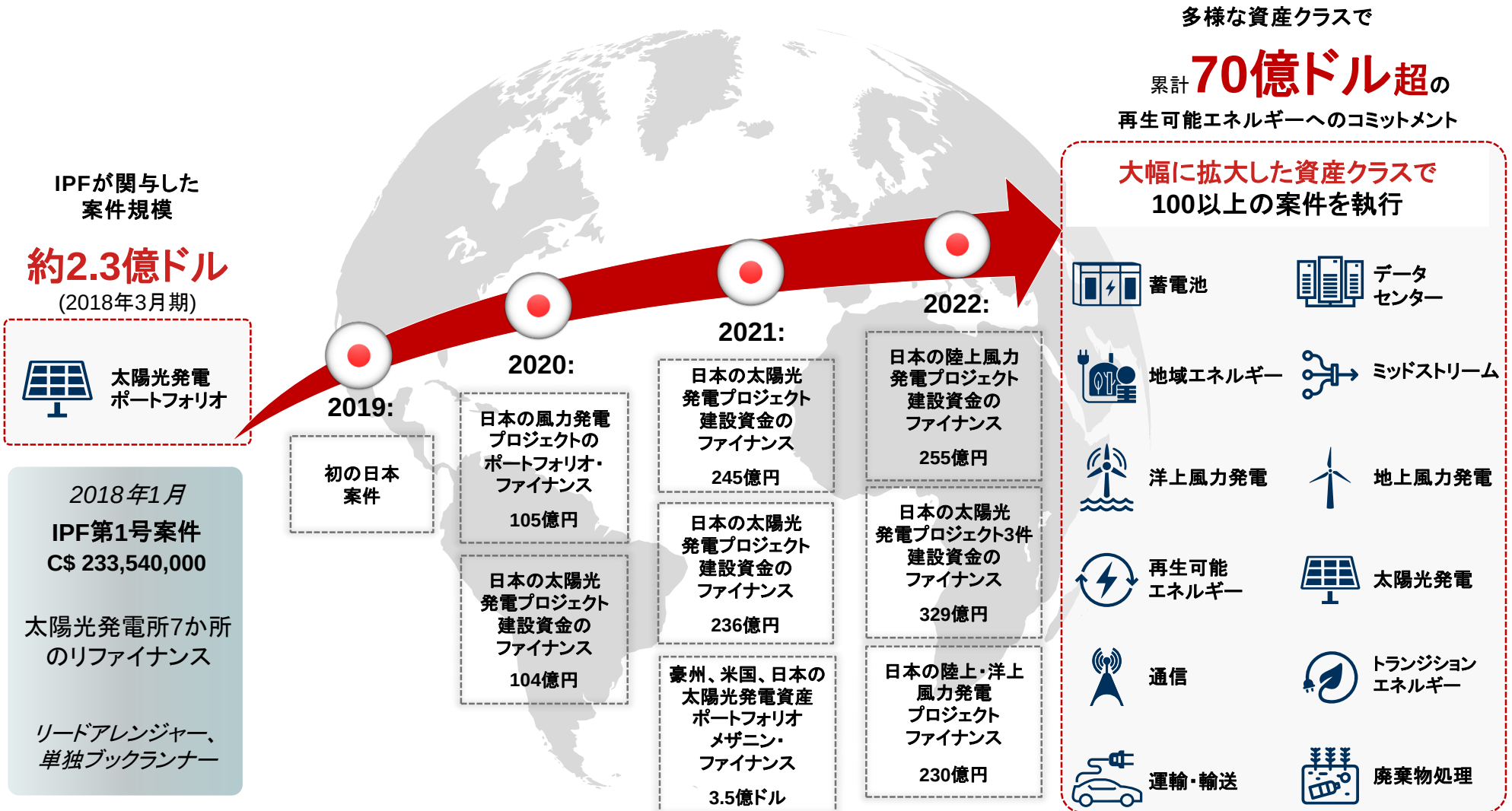
2  ストラクチャリングの専門性を活かし、高品質なサービスを提供

3  グローバル・ネットワークを活かし、オリジネーションからディストリビューションまで幅広く展開

4  グループの事業基盤を活用し、顧客にソリューションを提供

IPFの軌跡

■ IPFは、事業立ち上げから発展の段階で、日本の成長にフォーカスしながら、対象資産を拡大



事例紹介:

太陽光発電・蓄電設備への建設資金ファイナンス(3.5億ドル)

NOMURA

- IPFは、グローバル・インフラ分野での経験を活かし、トップ・デベロッパーであるAmp Energyと共同で3か国にまたがる資産について革新的なキャピタル・ソリューションを提供

Amp Energyは、北米、豪州、日本、スペイン、英国、インドで事業を展開する主要なエネルギー移行プラットフォームおよび再生可能エネルギー分野での主要な開発企業

建設中、或いは、契約済みの太陽光や風力発電、蓄電設備などのグローバル案件は**7GW超**

今日まで**3,500超**のプロジェクトに関与、AMPは積極的に再生可能エネルギー関連資産への投資案件を模索



案件概要

課題

- 世界的なサステナブル投資ニーズの高まりを背景に、Amp Energyは建設資金ファイナンスを通じて複数地域に跨るポートフォリオの構築を企図

解決策

- IPFが有するストラクチャリングの専門性やグローバルなシンジケーション力を活かし、Amp Energyのユニークなポートフォリオに合ったストラクチャーを提案

結果

- 米国、日本、豪州に跨る資産(合計約600MW)に対し、持株会社の融資ファシリティ3.5億ドルを執行。この案件は、IPFのサステナビリティ分野におけるリーダーシップを強固なものとした

サクセスファクター

A	強力なスポンサー	Amp Energyは再生可能エネルギー資産の豊富な運用実績を持つ。2009年に資産を構築し、大規模太陽光発電の初期投資家として参画
B	明確なESG特性	全ての資産が発電インフラの脱炭素化をサポート
C	グローバル・シンジケーション	野村グループのストラクチャリングに関する専門性や機関投資家へのリーチを組み合わせることでAmp Energyに流動性を供給

第三者評価



「Ampは、このように経験豊富でトップティアの機関投資家と魅力的な条件で提携し、大規模な資産ポートフォリオの構築を加速できることを大変嬉しく思います」
-Ampの創設者、CEOで社長のDave Rogers氏

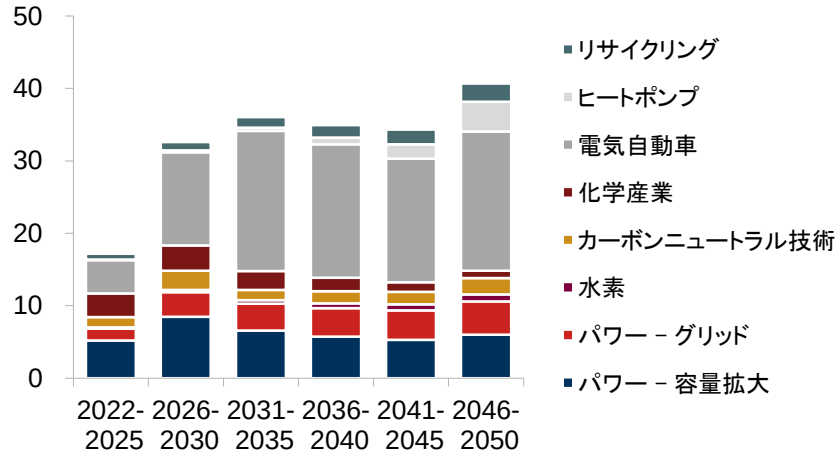
グローバルな成長を後押しする潮流

グローバルに旺盛な資金ニーズ

- IPFでは、引き続きエネルギーとインフラを、グローバルに業界の追い風を捉えることができるユニークな存在として、極めて重要な資産と位置付けている
- エネルギーは、リスク・リターンのバランスの取れた投資商品に対して、目に見えて持続可能性のある利益を付加するという役割を持つ

ネットゼロ実現に向けた世界規模でのESGコミットメント*

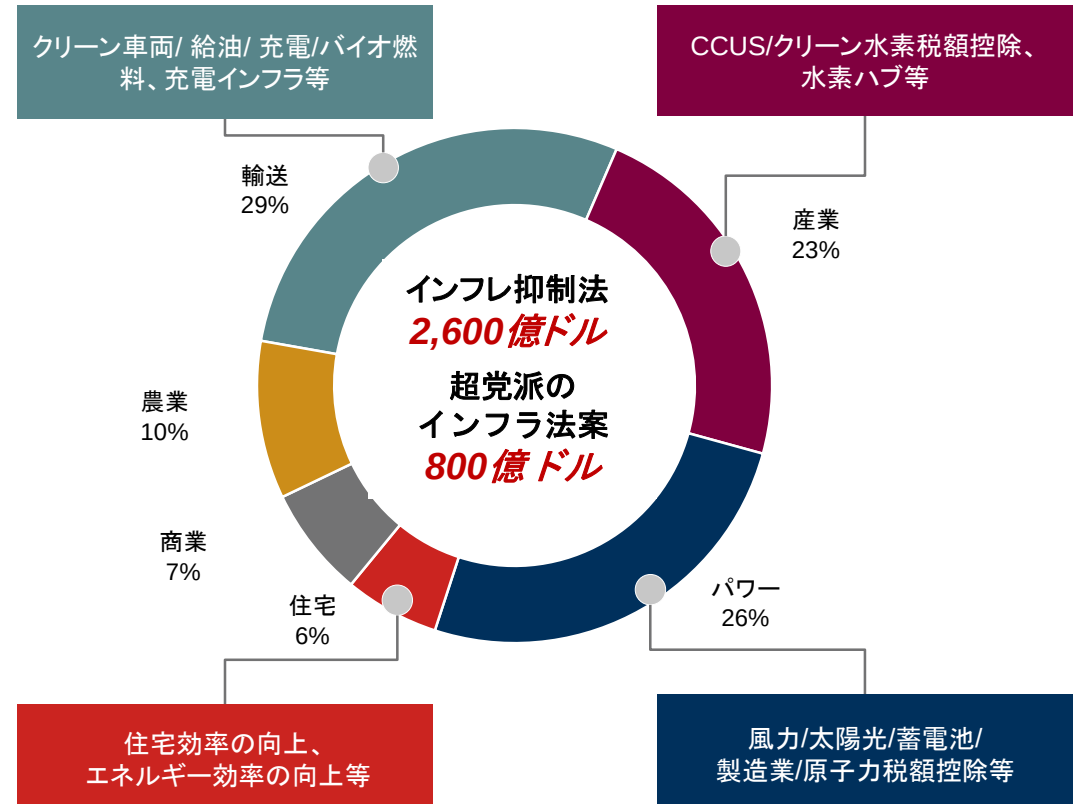
兆ドル (2021年調べ)



2030年までに予想されるグローバルなESG投資額
30兆ドル超

米国の気候変動法案は、各セクターのカタリストに

- 政府は、インフレ抑制法(IRA)と超党派のインフラ法案を通じて、クリーンエネルギーと国内製造業を推進するために、前例のない長期的なコミットメントを実施
- 支援総額は、2022年～2031年で3,700億ドル超に上る見込み

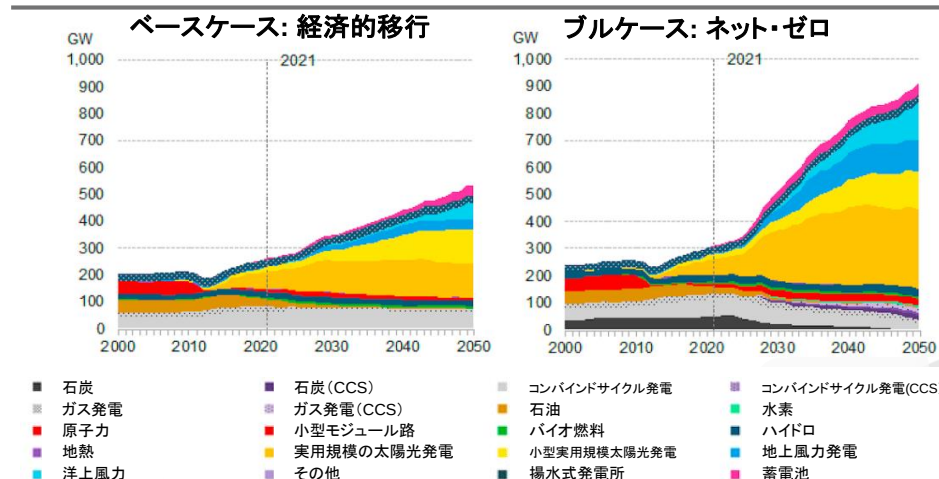


IPFの日本でのエネルギーtransitionファイナンス機会 獲得における優位性

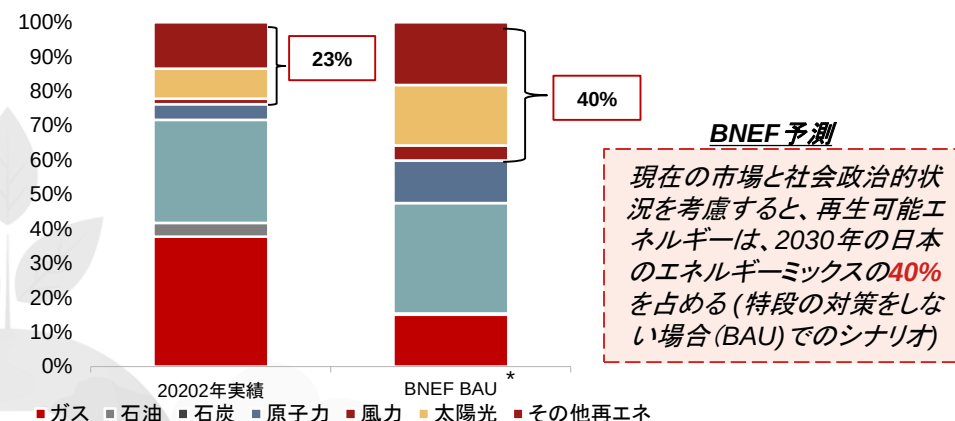
NOMURA

- IPFおよび野村グループは、豊富な専門知識と市場での経験を活かすことで、日本における金融ニーズの変化をサポートし、お客様にサービスを提供するための優位性を確保

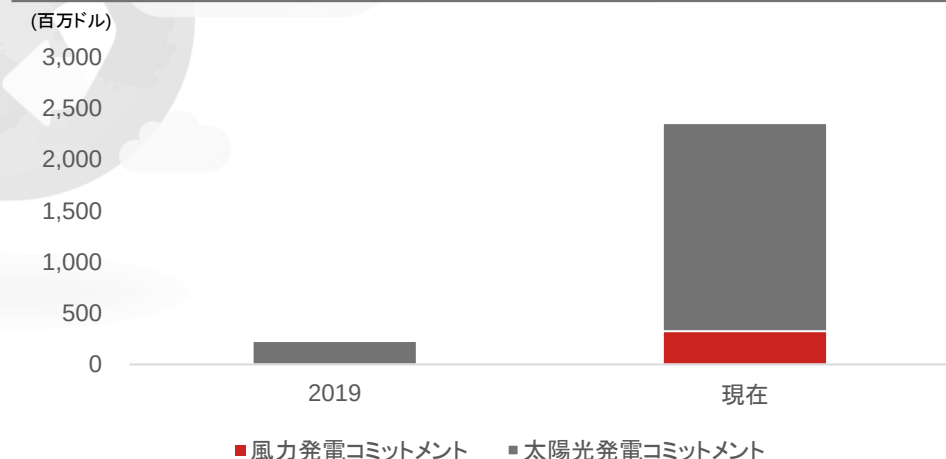
ネットゼロへの取り組み



2030年における資産の多様化と風力・太陽光エネルギーの継続的インパクト



日本におけるIPFの実績



政策をサポートする環境	- 政策・制度が急速に変化する中で、FIT制度からFIP制度へ移行 2021年から需給調整市場が稼働 2023年度より脱炭素電源オークションが開始
サブセクターの拡大	- 洋上風力への投資が過去最高の16億ドルに達し、2022年上半期から10倍に増加 1.8GWが2023年から2024年に向けて入札中 - 系統側蓄電池は、2022年の1,076 MWhから2030年には6,356 MWhまで増加する見込み
プラットフォームの活用	- 野村キャピタル・インベストメントや野村証券との連携実績を活かし、日本全国のレンダーを巻き込んだプロジェクト・ファイナンスを組成 - 市場の変化に対応しながら、投資家やスポンサーに付加価値を提供

*BAU = 特段の対策のない自然体ケース; CCS = 二酸化炭素回収・貯蔵; FIT = 固定価格買取制度; FIP = フィードインプレミアム
出所: BNEF(ブルームバーグ・ニュー・エナジー・ファイナンス)、IPF、経済産業省 CCS:CO2回収・貯留技術



野村グループは、「Drive Sustainability.」というコンセプトのもと、サステナブルな社会の実現と社会的課題の解決のため、今後も脱炭素社会への移行をはじめとするお客様のサステナビリティの取組みへのサポートに注力し、高い付加価値を継続的に提供していくことで、真に豊かな社会の創造に貢献していきます。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利はNomura Securities International, Inc.に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

「ノムラ・グリーンテック」は、サステナブルな技術及びインフラストラクチャーの分野において、顧客に対し商品やサービスを提供する野村グループのインベストメント・バンキングのチームのブランド名です。米国におけるノムラ・グリーンテックのすべての活動は、米国証券取引委員会に登録されたブローカー・ディーラーであり、証券投資者保護公社のメンバーであるNomura Securities International, Inc.によって行われています。米国外におけるノムラ・グリーンテックのすべてのサービスは、特段の定めがない限り、Nomura Greentech Capital Advisors, AG (以下「NGCA」) によって提供されています。NGCAはスイスにあり、スイス又はその他の法域でライセンスを必要とするサービスは提供していません。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれます。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。